

## 党首信任でも安心できない英離脱協議

～次の関門は合意受け入れの採決や内閣不信任～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ メイ首相は次期総選挙前の退陣を約束することと引き換えに党首不信任を乗り切った。だが、与党議員の117名が同氏の退任を要求した事実は重い。離脱合意でEU側から大きな譲歩を引き出すことは困難とみられ、来年1月中旬に予定される合意受け入れの是非を問う下院採決は大差で否決される恐れがある。否決直後には野党勢が内閣不信任案を提出する展開が予想され、今回メイ氏の退陣を要求した与党議員が野党勢に同調すれば、議会の解散・総選挙に発展しかねない。離脱合意の再協議とより強硬な離脱を求める保守党政権か、基幹産業の再国有化を唱える労働党政権か、どちらも英国に対する不安を掻き立てる選択となる。

メイ首相の保守党党首不信任を求める署名が15%以上（48名以上）集まり、12日夕方（日本時間の13日未明）に行われた党所属下院議員による投票は、信任200対不信任117の多数で、同氏の党首（首相）残留が決まった。党の内規により、党首不信任手続きは向こう1年間にはできない（1年に1回に限られる）。過去にはサッチャー首相が党首不信任を乗り切った後に退陣に追い込まれた例もあるが、ひとまず離脱までは党内からのメイ降ろしの動きは封じ込められることになる。投票に先駆けて、メイ首相は2022年までに行われる次の総選挙に党首として臨まない（現議会任期で首相を退陣する）意向を示唆した。離脱を決めた段階でメイ首相は自ら辞任し、後継首相に将来関係協議を託す可能性が高い。

11日の採決を見送った離脱合意案については、北アイルランド国境管理のバックストップ案が半永久的に続きかねないとの保守党議員内の不満の声を踏まえ、これが時限的な措置であるとの政治上かつ法律上の確約をEU側から取り付けることを約束した。メイ首相は党首（首相）続投を手土産に、13-14日の欧州首脳会議に臨むことになる。ただ、EU側はメイ首相が置かれた厳しい政治情勢に配慮しつつも、11月25日の首脳会議で交わした離脱合意の再協議を否定している。バックストップが恒久的な措置ではなく、どこかの段階で終了する意向であるとの声明を発表することがあったとしても、それを法律で担保する形の約束をすることは望めない。ほぼ手ぶらで帰国することになりそうなメイ首相に対して、英国内で再び厳しい批判が待ち構えていることは容易に想像できる。

今回の投票では、党首（首相）交代による協議停滞や総選挙のリスクを恐れて、メイ氏に信任票を投じた議員もいた模様だ。それでも党内の117名が党首（首相）交代を求めた訳で、同氏がEUと交わした合意案に対する反対票はこれをさらに上回る恐れがある。閣外協力する北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）も合意案に反対しており、延期された合意受け入れの是非を問う下院採決は引き続き大差で否決される恐れがある。その際にEU側が改めて再協議に応じるのか、筆者は多くの譲歩を期待することは難しいと考える。EU側も合意なし離脱（無秩序離脱）を恐れている点では英国側と一致するが、最近、①協議期限が到達する以前であれば、英国が離脱の通告

を撤回可能との法的見解を欧州司法裁判所が発表したこと、②英議会が合意の受け入れを拒否した場合、その後の政府の行動に対して議会の関与を強める修正法案が可決されたことを受け、いざとなれば英国議会が合意なし離脱の回避に動く余地が生まれた（詳細は12月11日付けレポート「[混迷を深める英離脱協議](#)」を参照されたい）。EU側があえて助け舟を出さないことで、英国議会がよりソフトな形の離脱（例えばノルウェー型）や残留（離脱撤回や再投票）に傾くことが期待できると考えれば、合意内容を大きく見直すことは望めない。

さらに、1月中旬に予定される下院採決が否決された直後に、労働党を中心とした野党勢がメイ政権に対する内閣不信任案を提出する展開が予想される。英国の一体性を損ねるとして合意内容を拒絶するDUPは北アイルランドの英国残留を望むユニオニストで、アイルランド再統一派（ナショナリスト）に近い労働党のコービン党首が首相に就任することを望んでいない。内閣不信任投票ではメイ政権に信任票を投じる可能性が高い。問題は今回メイ首相の党首不信任を求めた与党議員がどのように行動するかだ。メイ降ろしの機会が奪われ、離脱協議がより穏健な離脱や残留に傾きかねない状況で内閣不信任投票が行われれば、野党の内閣不信任に同調する恐れがある。無論、保守党内の強硬離脱派も政権交代を望んでいる訳ではないが、内閣不信任案が通り、メイ首相が約束通りに党首の座を退けば、自らの勢力が後継党首を擁立して解散・総選挙に臨むシナリオを描くことが可能になる。この場合、来年3月29日の離脱期限をいったん延長したうえで（EU側も総選挙を理由とした延長要請には応じるとみられる）、総選挙後の新政権が離脱協議をまとめることになる。こうしたシナリオが現実のものとなった場合、再協議やより強硬な離脱を唱えてEUとの対立を蒸し返しかねない保守党政権か、基幹産業の再国有化など時代錯誤な社会主義路線を歩みかねない労働党政権か、英国国民は難しい選択を迫られることになる。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。